

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省25-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課 田村 秀夫		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム等の社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。						施策目標の評価結果	順調である	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成26年7月	
業績指標等		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
147	公共事業の総合コスト改善率	-	平成19年度	3.7%	5.6%	8.6%	11.3%	集計中	A-2	15%	平成24年度	平成20年3月に策定された「国土交通省公共事業コスト改善プログラム」に基づき、平成24年度までに、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率の達成を目標として設定。		
148	省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設数	0%	平成21年度	-	0%	20%	40%	60%	A-2	100%	平成25年度	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムを踏まえたコスト構造改善効果を適切に評価するために、直接的なライフサイクルコストである維持管理費のうち、電気通信施設が消費するエネルギーの観点からの把握が有効である。常時稼働が求められる電気通信施設のうち、5種類の施設について省エネルギー化指針等を策定することを目標値(100%)として設定。		
149	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	37件	146件	313件	649件	701件	A-2	900件	平成26年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、平成26年度までに情報化施工技術が、10,000m3以上の土工を含む工事と5,000m2以上の路盤工を含む工事において普及しているものとして、平成23年度契約工事件数から900件を設定した。		
150	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18~22年度の平均	2.76%	2.98%	2.70%	2.70%	集計中	A-2	2.75%	平成24~28年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。		
関13	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件	平成23年度	0件	0件	0件	0件	0件	-	0件	毎年度	土地収用法の事業認定は、公共の利益と私有財産の調整を図ることを目的としており、仮に処分後に取消訴訟等により取り消された場合には円滑な公共事業の実施が阻害されるおそれがあることから、事業認定にあたっては適正かつ公正な判断を行うことが特に重要であり、適正な手続を確実に行って、訴訟等によって取り消されない適正かつ公正な処分を行うことが必要であるため、左記のとおり目標を設定。		
関14	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%	平成20年度	92.6%	96.9%	97.0%	97.2%	97.4%	-	90.0%以上	毎年度	国土交通省の職員その他の者に対し、国土交通省の所掌事務に関する研修を効果的に行うため、その指標となる満足度に関するアンケートを実施しているところであり、その平成19年度実績以上の研修満足度を達成の目標として設定。		
達成手段(開始年度)		25年度行政事業レビュー事業番号	補正後予算額(執行額)	23年度(百万円)	24年度(百万円)	25年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(25年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
(1)	公共事業におけるVFM最大化経費(平成20年度)	294	55	(54)	52	(52)	51	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進する。				147	-	
(2)	建設機械施工における技術の向上の推進(平成2年度)	295	27	(24)	19	(18)	9	当該施策の具体的方策として、専門技能育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能習得に意欲的な若手に技能習得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討する。また、中小規模の工事を受注するような地場建設業者も含めて建設機械施工全体の技術力の向上を目指し、ICT建設技術の活用に必要な技能、ノウハウについて、収集、検討を行う。				-	高度な技能者の育成を行う育成プログラム(案)の作成 高度な技能者の育成を行う育成プログラム(案)の周知	
(3)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	297	712	(702)	594	(572)	594	事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援することにより、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を図る。				-	官民連携による社会資本整備推進のため検討すべき課題の調査・検討を行うものであり、平成25年度における達成手段の達成目標を定めて実施するという性質のものではない。	
(4)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	301	17	(13)	16	(14)	15	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。				150	-	
(5)	道路空間のオープン化に関する検討調査業務(平成23年度)	302	28	(28)	27	(27)	27	道路空間のオープン化の推進に向けて、一部先行地区での具体的な取組のフォローアップや、周辺のまちづくりと協働する新たな道路空間の活用等について検討を行う。				-	使途が道路空間のオープン化の推進に向けて、具体的な取組のフォローアップや新たな道路空間の活用等について検討を行うものであり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	
(6)	マンションや地区単位による地域力の強化に関する研究(平成24年度)	305	-	(-)	7	(7)	7	マンション、地域の防災対策の実態等の調査を通じ、災害に強い地域づくりに向けて関係主体が取り組むべき解決策を明らかにすること等により、地域の防災力を高める方策について検討する。				-	調査検討の報告数:1件(平成25年度)	

(7)	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究	306	- (-)	8 (7)	7	空地・空家の発生消滅状況とその影響の実態を把握し、社会情勢・価値観の変化等を踏まえた新たな利活用の方向性を検討する。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成25年度)
(8)	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関する研究 (平成24年度)	307	- (-)	7 (6)	6	高齢者が居住する住宅の有効活用と子育て世帯向け住宅の確保との両立、住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ解消を図る観点から、世代間住み替えの促進策について検討する。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成25年度)
(9)	運輸企業の海外進出に関する調査研究 (平成24年度)	308	- (-)	16 (14)	16	我が国の物流企業がアジア新興国へ進出するに当たって必要となる現地事情や現地荷主が求める物流企業の役割・機能について、国内外物流を実施する物流企業や現地荷主企業から情報を収集し、物流企業の海外進出の実情と課題を取りまとめる。これらをガイドランスとしてとりまとめ、物流企業・荷主企業に広く情報提供する。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成25年度)
(10)	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究 (平成24年度)	310	- (-)	11 (11)	13	運輸分野におけるCO2排出量削減に係る指標を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、運輸分野での排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性等について調査・分析を行い、国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進するための手法を検討をつづじて、運輸分野における利活用の可能性を提示する。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成25年度)
(11)	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援 (平成24年度)	160	- (-)	200 (198)	200	震災復興のために官民連携手法の活用を図ろうとする被災地の地方公共団体等を支援することにより、震災復興における官民連携手法の活用促進を図る。	-	震災復興に係る官民連携事業の案件形成を促進するため、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成するものであり、平成25年度における達成手段の達成目標を定めて実施するという性質のものではない。
(12)	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討	新25-38	- (-)	- (-)	30	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態も踏まえた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の推計手法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、サービス水準の維持・向上を図りながら費用を縮減する新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。	-	社会資本の適確な維持管理・更新に資する実態把握や推計手法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法の検討
(13)	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討	新25-39	- (-)	- (-)	9	土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討として、平成25年度は全国の土木機械設備の実態把握と関連資料の整理を実施するとともに、平成26年度の施策立案ととりまとめに向けた検討の方向性確認と各種素案作成を実施する。	-	土木機械設備における技術支援メニュー、点検整備業務成績評価制度、情報蓄積・活用実施要領(案)の作成計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化及び支援体制の構築の実現
(14)	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化	新25-40	- (-)	- (-)	9	情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。	149	情報化施工技術による施工管理要領、監督・検査要領の整備、新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効直轄工事における情報化施工技術の活用件数
(15)	津波防災地域づくり法の施行推進	新25-41	- (-)	- (-)	4	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画を独力で作成することが困難な市町村等でも円滑かつ意欲的に計画を作成できるよう、内閣府より発表になった南海トラフの最大津波高10m以上の緊急性が高い都道府県にて、推進計画作成支援ワークショップを開催する等により、市町村等を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を実施調査により把握・フォローアップする。	-	ワークショップの開催回数: 12回
(16)	社会資本整備重点計画フォローアップ経費	新25-42	- (-)	- (-)	8	社会資本整備重点計画では事業・施策別に指標を設定しているが、横断的な政策目標を掲げた重点目標全体の達成状況を把握するためには、分野横断的な評価手法を確立する必要がある。本事業では、それに活用可能な定量的指標の検討を行う他、目標の達成状況を定量的に評価できないものについては、関係者からの意見聴取等を行うことで目標の達成状況等を把握する。	-	重点目標の達成状況を把握可能な定量値 定量値等を用いたフォローアップにより着実に進捗している事業・施策の数
(17)	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討	新25-43	- (-)	- (-)	2	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実に向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係る作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。	-	報告書の冊数: 2冊
(18)	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査	新25-44	- (-)	- (-)	19	国土交通分野における海外へのビジネス展開にあたって我が国と競合することが想定される国の海外展開事例、戦略、手法、成功要因等について調査し、体系的に整理・蓄積を行う。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成26年度)
(19)	公共交通の維持発展方策に関する調査研究	新25-45	- (-)	- (-)	14	公共交通を巡る状況が厳しさを増す現状を踏まえ、公共交通を維持・発展させるための新しい方策を検討、展開する。	-	調査検討の報告数: 1件 (平成26年度)